

TDB 景気動向調査(全国) — 2020年8月調査 —

2020年9月3日
 株式会社帝国データバンク データソリューション企画部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は不透明感漂うなかでわずかな回復傾向

～ 個人消費の持ち直しに期待も、景気は横ばい傾向が続く見込み ～

(調査対象 2万 3,689社、有効回答 1万 2,000社、回答率 50.7%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 2020年8月の景気DIは3カ月連続で前月比プラス(0.6ポイント)の29.7となった。国内景気は、緩やかに持ち直しがみられたが、わずかな回復にとどまった。今後の景気は、個人消費の持ち直しが期待されるが、横ばい傾向で推移するとみられる。
- 10業界中、『製造』や『運輸・倉庫』など7業界で前月からプラスとなったものの、全業界で40を下回る低水準での推移が継続した。また、『小売』や『農・林・水産』など3業界は悪化した。
- 『北海道』『南関東』など10地域中9地域がプラス、『九州』が悪化した。公共工事の発注や自宅内消費はプラス材料となった。他方、独自の緊急事態宣言による生産活動の抑制や、長雨と猛暑で農作物の生育などに悪影響がみられた。景況感が同一規模内で二極化する傾向も表れた。

< 2020年8月の動向 : 下げ止まり >

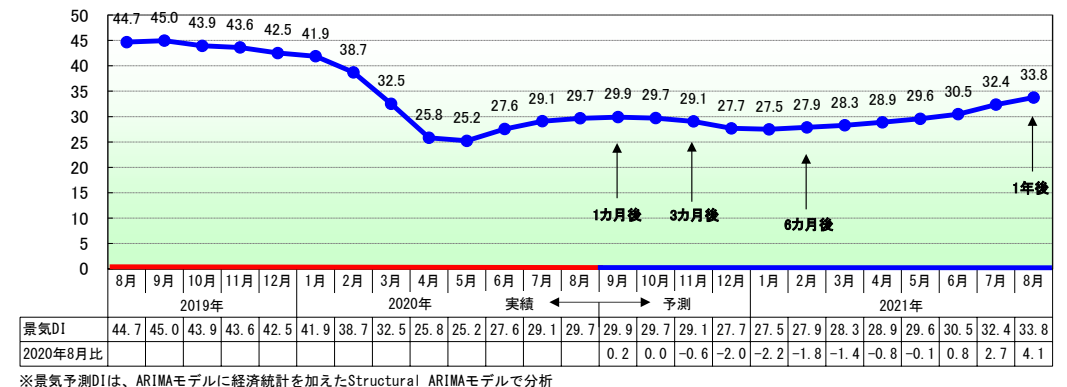
2020年8月の景気DIは3カ月連続で前月比プラス(0.6ポイント)の29.7となった。8月の国内景気は、再開した経済活動の持ち直しがプラス要因となった一方、地域独自の緊急事態宣言などが景況感を下押しした。自宅内消費の拡大や新たな住宅ニーズの高まりなどのほか、国内での自動車部品の生産持ち直しや猛暑対策商品の製造・販売、米国・中国向け輸出増加などはプラス材料だった。他方、新型コロナウイルスの影響に加えて、野菜などの生育不足にともなう価格高騰は農林水産や飲食品関連に対してマイナス材料となった。また、宿泊業を含め設備稼働率は引き続き低位な水準で推移した。

国内景気は、緩やかに持ち直しの動きがみられたが、わずかな回復にとどまった。

< 今後の見通し : 横ばい >

今後1年程度の国内景気は、新しい生活様式への対応による新規需要の創出が見込まれる。さらに観光振興などの各種消費支援策もあり、個人消費の持ち直しが期待される。また挽回生産や工場の国内回帰など自国生産の拡大は設備投資を促すほか、抑制されていた需要の顕在化などもプラス要因になるとみられる。他方、新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染状況は最大のリスクとなろう。また企業業績の悪化にともなう雇用・所得環境の悪化が懸念されるほか、新政権による政策や米国大統領選の行方も注視される。

今後の景気は、個人消費の持ち直しが期待されるが、横ばい傾向で推移するとみられる。



業界別：7 業界でプラスも低水準が継続、『小売』など 3 業界が悪化

・10 業界中、『製造』や『運輸・倉庫』など 7 業界で前月からプラスとなったものの、全業界で 40 を下回る低水準での推移が継続した。また、『小売』など 3 業界が悪化した。

・『製造』(25.9) …前月比 1.0 ポイント増。3 カ月連続でプラス。持ち直しの動きが持続したものの、12 業種中 11 業種の景気 DI が 30 を下回る厳しい水準での推移が続いた。特に、「出版・印刷」(同 3.0 ポイント増)や「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 0.5 ポイント増)では厳しい状況が継続している。「輸送用機械・器具製造」(同 3.0 ポイント増)は、国内での自動車部品の生産が持ち直していることや、米国・中国向け輸出の増加傾向がプラスに寄与した一方、生産・出荷量 DI は 20 台と依然として低く、本格的な回復には至っていない。他方、『製造』の設備投資意欲 DI (38.2、同 0.8 ポイント増)は、低水準での推移が続いているものの 4 カ月連続でプラスとなった。

・『運輸・倉庫』(25.4) …同 1.2 ポイント増。2 カ月連続でプラスとなったものの、5 月以降の景気 DI は、10 業界のなかでも最も低い水準となっている。各種観光振興策が実施されるなか、厳しい状況が続いている宿泊業と同様に、国内旅行や旅行代理店、バス・タクシーなどの旅客自動車運送といった観光関連の企業では持ち直しの動きに弱さがみられる。一般貨物自動車運送は、EC (電子商取引) など宅配貨物の増加傾向もあり 2 カ月連続でプラスも、自動車など製造業を中心に荷動きが依然として弱いとの声があげられた。

・『小売』(30.3) …同 0.7 ポイント減。3 カ月ぶりの悪化。特別定額給付金の支給もあり、消費の反動増で 6 月、7 月に大きく持ち直した「家具類小売」(同 1.1 ポイント減)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 0.7 ポイント減)の景況感が再び悪化し、売り上げ DI にも落ち込みがみられた。また、猛暑や新型コロナウイルスの感染再拡大で外出を自粛する動きが、「各種商品小売」(同 4.0 ポイント減)や「専門商品小売」(同 0.2 ポイント減)などへ悪影響を及ぼした。外来診療の減少が影響しているとの声も聞かれた「医薬品・日用雑貨品小売」(同 1.4 ポイント減)など、『小売』は 9 業種中 7 業種が悪化となった。

・『農・林・水産』(31.0) …同 0.4 ポイント減。3 カ月ぶりの悪化。漁業協同組合やまき網漁業などの水産関連の景況感が悪化。住宅建築向けなどで木材需要が低迷している森林組合に加え、大雨や高温の影響を受け野菜価格が高騰している農業も、低水準での推移が続いた。そのようななか、『農・林・水産』の売り上げ DI (34.7、同 6.7 ポイント減)は、2 カ月ぶりに 30 台に低下。また、設備稼働率 DI (41.2、同 1.6 ポイント減)は調査開始以降で最も低い水準を記録。生産・出荷量 DI (37.4、同 3.1 ポイント減)も低下し、2 カ月ぶりに 30 台へ落ち込むなど、生産面への影響がみられた。

	19年 8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比		
農・林・水産	41.5	41.8	42.3	42.5	41.7	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	29.6	31.4	31.0	▲ 0.4		
金融	44.7	45.8	45.4	46.8	44.5	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	32.4	31.5	32.6	1.1		
建設	52.1	53.1	52.1	52.2	51.6	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	36.3	37.5	38.4	0.9		
不動産	46.5	48.0	45.9	46.0	44.2	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	29.2	32.5	33.1	0.6		
製造	飲食料品・飼料製造	41.1	39.8	39.1	39.7	39.9	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	27.2	29.6	30.5	0.9	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.9	36.3	36.1	34.6	32.6	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	17.9	19.8	20.3	0.5	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	45.2	44.1	44.8	43.8	40.2	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	28.1	28.3	29.8	1.5	
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.3	42.8	40.2	41.7	40.6	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	19.3	21.0	22.9	1.9	
	出版・印刷	33.1	34.1	33.0	32.7	32.9	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	16.0	15.8	18.8	3.0	
	化学品製造	41.8	41.0	41.2	40.6	40.1	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	25.9	27.3	27.8	0.5	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.2	40.4	39.8	38.1	37.6	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	20.8	22.3	23.6	1.3	
	機械製造	41.5	41.1	40.8	39.9	38.4	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	23.5	24.6	25.0	0.4	
	電気機械製造	43.9	41.2	42.2	40.5	40.4	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	27.0	27.5	27.7	0.2	
	輸送用機械・器具製造	43.4	42.3	43.5	41.2	40.9	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	18.1	21.2	24.2	3.0	
	精密機械・医療機械・器具製造	43.4	42.0	41.3	42.0	39.9	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	28.6	28.1	29.6	1.5	
	その他製造	40.7	41.8	37.4	38.4	38.0	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	23.9	25.2	22.8	▲ 2.4	
	全体	41.4	40.6	40.3	39.6	38.6	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	23.6	24.9	25.9	1.0	
	卸売	飲食料品卸売	39.0	38.8	38.1	37.9	37.4	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	24.5	27.3	27.2	▲ 0.1
		繊維・繊維製品・服飾品卸売	30.8	31.6	28.8	28.8	26.5	26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	15.8	18.2	18.0	▲ 0.2
		建材・家具・窯業・土石製品卸売	44.6	46.0	45.1	43.4	43.1	42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	29.6	30.2	30.4	0.2
		紙類・文具・書籍卸売	37.1	38.0	37.7	36.3	35.0	34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	19.0	21.9	23.2	1.3
化学品卸売		42.0	42.7	41.0	40.4	39.0	38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	27.6	29.2	29.5	0.3	
再生资源卸売		32.8	30.6	34.8	29.0	33.3	30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	23.8	24.5	27.8	3.3	
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売		38.8	37.6	38.0	37.0	34.8	33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	24.0	24.5	25.3	0.8	
機械・器具卸売		43.3	44.6	42.7	42.3	41.7	41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	27.4	29.0	28.6	▲ 0.4	
その他の卸売		40.2	40.7	37.9	37.6	37.1	36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	23.1	25.1	25.4	0.3	
全体		40.8	41.4	39.9	39.3	38.4	37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	25.3	27.0	27.1	0.1	
小売	飲食料品小売	41.3	41.8	40.5	40.2	38.4	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	30.8	30.7	29.1	▲ 1.6	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.5	37.9	32.7	31.5	28.7	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	23.6	24.7	24.0	▲ 0.7	
	医薬品・日用雑貨品小売	37.7	40.6	35.8	37.3	40.2	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	32.7	32.7	31.3	▲ 1.4	
	家具類小売	45.0	53.0	33.3	26.9	31.8	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	31.7	40.0	38.9	▲ 1.1	
	家電・情報機器小売	38.9	45.0	34.3	32.3	38.1	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	33.8	29.8	30.5	0.7	
	自動車・同部品小売	41.1	41.4	34.5	31.4	31.9	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	25.4	29.3	29.3	0.0	
	専門商品小売	40.7	43.5	38.2	39.1	36.0	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	27.7	30.2	30.0	▲ 0.2	
	各種商品小売	38.9	43.1	36.5	36.5	36.2	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	34.5	40.9	36.9	▲ 4.0	
	その他の小売	41.7	40.5	48.1	40.7	47.9	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	31.8	26.7	25.9	▲ 0.8	
	全体	40.2	42.6	37.0	36.1	35.8	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	29.1	31.0	30.3	▲ 0.7	
運輸・倉庫	45.5	46.0	44.9	45.1	42.6	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	21.5	24.2	25.4	1.2		
サービス	飲食店	38.1	43.6	37.3	39.4	40.7	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	13.8	13.7	12.7	▲ 1.0	
	電気通信	60.6	56.9	56.1	59.5	52.8	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	43.3	41.7	42.6	0.9	
	電気・ガス・水道・熱供給	52.6	51.3	51.2	52.2	47.4	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	34.4	34.9	42.5	7.6	
	リース・賃貸	51.7	53.5	54.5	53.1	50.4	48.8	46.9	34.0	27.8	29.1	30.2	31.4	32.7	1.3	
	旅館・ホテル	39.9	47.2	41.3	42.0	39.1	38.5	23.2	7.0	1.5	2.9	4.8	5.1	6.0	0.9	
	娯楽サービス	40.9	38.7	38.2	40.7	37.5	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	11.5	17.5	22.9	5.4	
	放送	45.2	43.1	42.9	41.7	38.2	38.1	38.9	29.8	22.9	22.5	26.7	25.6	34.5	8.9	
	メンテナンス・警備・検査	49.8	48.6	49.1	47.3	46.6	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	29.9	33.2	34.1	0.9	
	広告関連	38.9	40.3	40.4	39.6	37.8	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	14.3	19.0	18.0	▲ 1.0	
	情報サービス	58.7	57.7	57.4	57.8	56.2	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	35.8	37.2	37.9	0.7	
	人材派遣・紹介	51.0	53.2	53.3	50.9	46.2	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	25.3	24.6	25.4	0.8	
	専門サービス	51.1	51.8	51.5	50.8	49.9	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	35.0	36.7	36.1	▲ 0.6	
	医療・福祉・保健衛生	46.5	47.3	46.5	48.5	47.7	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	30.5	29.9	31.0	1.1	
	教育サービス	39.5	40.0	42.4	37.8	43.1	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	28.0	29.5	31.7	2.2	
その他サービス	48.3	48.4	47.9	47.9	45.6	46.2	39.8	29.2	21.2	21.8	26.6	28.7	28.4	▲ 0.3		
全体	50.7	51.0	50.6	50.4	48.8	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	29.4	31.2	31.8	0.6		
その他	43.2	42.1	43.1	40.4	41.7	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	27.1	29.3	28.8	▲ 0.5		
格差 (10業界別『その他』除く)	11.9	12.5	15.1	16.1	15.8	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4	14.8	13.3	13.0	▲		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が3カ月連続でプラスとなるが、同一規模内で二極化の傾向も

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも3カ月連続でプラスとなったものの、小幅にとどまった。自宅内消費などがプラス要因も、景況感が二極化する傾向も表れた。
- ・「大企業」(32.4) …前月比0.7ポイント増。3カ月連続でプラス。「飲食店」「旅館・ホテル」では厳しい状態が続いた一方、「電気通信」「情報サービス」は堅調に推移するなど、業種間で景況感が二極化してきた。また設備投資意欲は低水準ながら徐々に上向いている。
- ・「中小企業」(29.1) …同0.6ポイント増。3カ月連続でプラス。自宅内消費の広がりにもなう家庭菜園や、近距離レジャーによる釣具ニーズなど新しい需要がみられた。他方、野菜価格の高騰などもあり食品小売や飲食店などは大きく悪化した。
- ・「小規模企業」(30.0) …同0.6ポイント増。3カ月連続でプラス。エアコンや氷菓、衣服など猛暑対策商品の製造・販売が堅調だった。他方、新型コロナウイルスの影響により、外食や宿泊、広告関連は依然として厳しい状況が続いた。

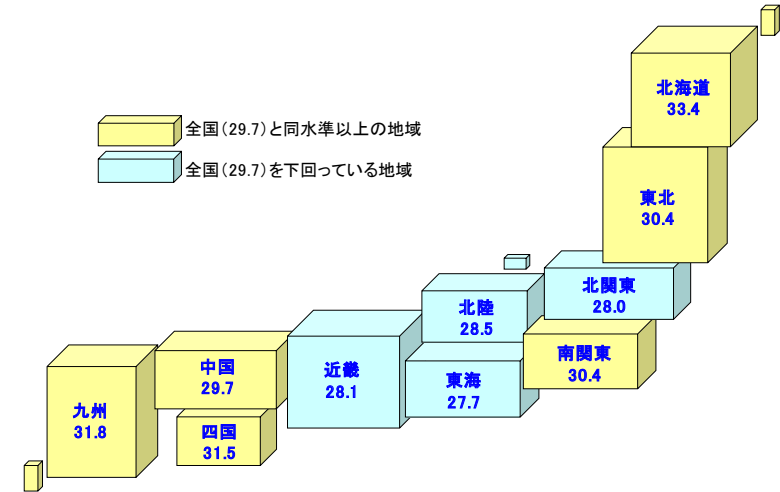
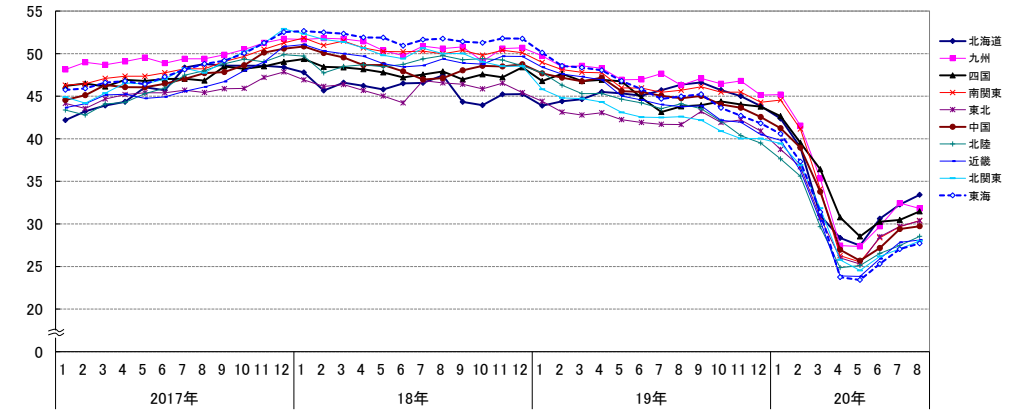
	19年8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	0.7
中小企業	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	0.6
(うち小規模企業)	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	0.6
格差(大企業-中小企業)	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域9地域でプラス、公共工事の発注や自宅内消費が下支えに

- ・『北海道』『南関東』など10地域中9地域がプラス、『九州』が悪化した。公共工事の発注や自宅内消費は地域経済を下支えする要因となった。他方、独自の緊急事態宣言などによる経済活動の抑制や、長雨と猛暑で農作物の生育などに悪影響がみられた。
- ・『北海道』(33.4) …前月比1.1ポイント増。3カ月連続のプラスで、10地域で最も高い水準となった。公共工事の発注が堅調な道東地域の景況感が大きく上向き、全体を押し上げた。生産・出荷量が3カ月連続で持ち直した一方、企業の収益環境はやや厳しさを増した。
- ・『南関東』(30.4) …同0.7ポイント増。3カ月連続でプラスとなり、5カ月ぶりに30台へと復帰した。自宅内消費の高まりで宅配貨物を含む『運輸・倉庫』がプラスに寄与した。他方、7月の長雨と8月の猛暑による野菜などの価格高騰の影響が一部でみられた。
- ・『九州』(31.8) …同0.7ポイント減。3カ月ぶりに悪化。新型コロナウイルスの感染再拡大にともない「福岡」「沖縄」で独自の緊急事態宣言などが出され、小売業や娯楽サービスなど個人消費関連が大きく悪化した。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	1.1
東北	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	0.7
北関東	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	0.9
南関東	45.7	46.1	45.5	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	0.7
北陸	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	1.0
東海	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	0.7
近畿	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	0.3
中国	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	0.3
四国	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	1.0
九州	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	▲0.7
格差	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
農・林・水産	29.6 ↑	31.4 ↑	31.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> × 依然として新型コロナウイルスの影響が続いており、飲食店からの注文が前年比で減少している(養鶏) × 木材(丸太)市況が低いままである。引き合いも弱い(森林組合) × 活魚の注文がなく、取引先の倒産や在庫過剰がある(魚類養殖) × 新型コロナウイルスの影響によって農産物流通が不安定(農業協同組合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外食産業の消費が一定程度回復すると見込む(漁業協同組合) × 市場価格下落と生産費用上昇のほか、安価な輸入品により国内品市場価格の下落が進む可能性がある(畜産サービス) × 税収不足による土木公共工事の予算激減や、地方での緊急災害復旧工事への転用が起こると想像される(園芸サービス)
金融	32.4 ↑	31.5 ↓	32.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペット販売は新型コロナウイルスの影響下でも堅調に推移している(損害保険) × 旅行、飲食業などの取扱高の回復が遅れている。新型コロナウイルスの影響でキャッシングの需要も低迷している(クレジットカード) × 主要産業である観光産業を中心に回復にまでは至っていない(信用共同組合) × 営業が直接顧客に訪問ができず、商品の売り込みが困難(証券投資顧問) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「with コロナ」の経済活動に適応する体制が整ってきている(投資業) × 当面景気は回復しそうにない(事業者向け貸金) × 新型コロナウイルス感染症の拡大、消費が極端に落ちている(損害保険代理) × GDPの減少が大きく、新型コロナウイルスの収束もみえないなか、ますます経済の冷え込みが厳しくなると思われる(信用協同組合)
建設	36.3 ↑	37.5 ↑	38.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害復旧に関連した事業の増加(土木工事) ○ 新幹線、中部縦貫自動車道、地方自治体からの公共工事の発注が多く忙しい(とび工事) ○ 新型コロナウイルスの影響で、空調・換気に対する重要性の認識が高まり、古い設備の更新需要が出てきている(冷暖房設備工事) × 商業施設・公共施設の工事発注が非常に少ない。一方で、飲食店の解体見積もりが増えてきている(内装工事) × 新型コロナウイルスの影響もあり、新規着工予定の物件で延期が複数出始めた(給排水・衛生設備工事) × 民間需要がほぼなく、公共工事の低価格競争が常態化している(信号装置工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021、22年度は大型案件が多く忙しくなると聞いている(コンクリートブロック工事) ○ 9月からスタートする現場が多くある(防水工事) × 新型コロナウイルスで観光業と飲食業が悪く、その影響で住宅建築も振るわない(木造建築工事) × すぐに景気が戻り、企業の設備投資が増えるとは考えられず、補助金や給付金に予算が廻っているので、公共事業も増えるとは思えない(一般管工事) × 計画が減ってきていて競争が激しくなっている(一般土木建築工事) × 新型コロナウイルス拡大の影響で、企業の人事異動などが少なくなり、賃貸物件の新規需要が頭打ちとなる(建築工事) × 新型コロナウイルスの影響が大きく、中小物件の見積依頼が減少(鉄骨工事)
不動産	29.2 ↑	32.5 ↑	33.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 釧路は国際バルク戦略港湾による物流の拠点化で建設事業が多く、建設業界を中心に経済が底堅い(不動産管理) ○ BCP対策などで不動産を求める企業のお手伝いが出てきている(土地売買) × インバウンドを含めた観光業の影響の大きいエリアであり、Go Toトラベルも感染再拡大で不発、例年繁忙期である7月後半以降悪化している(貸事務所) × 戸建の新築などの値が張るものが売れない(建物売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業ニーズに応じて長期の開発案件の受注がある(土地売買) △ 新型コロナウイルスの影響がどこまで続くか読めない(不動産代理) × 賃貸物件の稼働率の低下は当分の間続く見通し。繁華街の飲食ビルの解約が著しい(不動産管理) × 新型コロナウイルスによる出店見合わせや、規模縮小などの影響が大きくなるのは来年以降となる(貸事務所)
製造	23.6 ↑	24.9 ↑	25.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宅配向け食品の販売が引き続き好調(豆腐・油揚げ製造) ○ 災害復旧や雨水対策事業での採用が計画的に発注・施工されている(コンクリート製品製造) ○ 自動車向け量産製品の生産が復帰したこと、新規受注品が重なり売り上げが挽回してきている(工業用ゴム製品製造) △ 回復基調にあるが、前年並みの生産量には戻っていない。完成車メーカーに格差があり、回復状況にも違いがある(自動車用内燃機関製造) × 受注量の減少。自動車関連や医療関係、菓子や土産物など受注が全体的に低下している(段ボール箱製造) × 新型コロナウイルスの影響により、客先の設備投資の延期・中止が更に増加(印刷・製本・紙工機械製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス対策商品の開発に取り組んでようやく先が見えてきた。医療関係の受注が決まりそうで、また鉄道関係部品の受注も入ってきた(各種機械・同部分品製造修理) ○ 少しずつ回復していくとみている(金属熱処理) ○ 大きな第3波がこなければ、中国を中心にアメリカ、欧州の消費は戻っていく(自動車部分品・付属品製造) × 新型コロナウイルスが冬場にかけて再流行した場合、回復は難しい(ニット・レース染色整理) × 需要先の設備投資計画見直し、大型プロジェクト(大阪万博、リニアなど)の計画見直しなどで景気の後退感が非常に強い(電線・ケーブル製造) × 当面、化粧品の需要増加が見込めない(塗料製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
卸売	25.3 ↑	27.0 ↑	27.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興特需によりレンタル機の稼働率が好調である(建設機械・鉱山機械卸売) ○ 免疫効果への期待が高く、乳製品飲料の売上げが好調(食料・飲料卸売) ○ 衛生資材の販売が好調(化粧品卸売) △ 自動車関連の需要は底を脱した感触だが、前年比では下回る(鉄鋼卸売) × 衣料品業界は大手の破綻が相次ぎ、業界全体が低迷している。ディスカウントストアは好調であるが、価格の低下が顕著になっている(男子服卸売) × 個人消費が伸びない。お盆の帰省が少なかった事で、食品の客単価が例年より少なくなった(包装用品卸売) × 廃棄物・スクラップの発生量の減少が見受けられる(鉄スクラップ卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後ろ倒しとなった案件が徐々に量産化の見込みで、開発も再開される見込み(電気機械器具卸売) ○ 災害復興が本格的に始まる(精密機械器具卸売) × 飲食店、ホテルなどの消費が落ち込み、それらの設備投資はほとんどみられなくなった。住宅投資も先行き不安から弱い状態が続くとみられる(木材・竹材卸売) × 新型コロナウイルスの感染への恐怖が無くなる特効薬(ワクチン)が製造されるようにならないと元の状態には戻らない(酒類卸売) × 新型コロナウイルスの影響で需要の減退が予想される(石油卸売) × 金の高騰からなかなか発注ができない(貴金属製品卸売)
小売	29.1 ↑	31.0 ↑	30.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 巣ごもり需要から販売が伸び、特に主力商品であるフィットネス機器の売上げが倍増。同業他社も在庫切れを起こしている(各種商品通信販売) △ 家電全体の動きは悪いが、猛暑のためエアコンはまだ売れている(家庭用電気機械器具小売) × 新型コロナウイルスの感染拡大や、酷暑による高齢者を中心とした外出の手控えがみられる(百貨店) × 医療業界全体が受診抑制で患者数が少ない(医薬品小売) × 8月は夏休みやお盆の帰省で人の動きが活発になり、燃料の販売も年間で一番多くなる期間だが、今年は全般的に悪くなっている(ガソリンスタンド) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来年に入ればワクチンの開発等で景気が上向くと考える(自動車(新車)小売) ○ 新型コロナウイルスの収束と共に通常に戻る(スポーツ用品小売) × お盆休みに帰省する方が少なく消費に影響が出た。年末も同じような傾向が予想される(がん具・娯楽用品小売) × 経済全体の活動停滞から、消費が冷え込むと見込んでいる(スーパーストア) × 新型コロナウイルス感染症拡大の終息がみえず、飲食店舗の客数が7月下旬より落ち込んでおり、回復の糸口が不透明(菓子小売) × 急激な好転は期待できないと感じている(料理品小売) × 冬場に向かい、新型コロナウイルス再拡大を懸念(家具類小売)
運輸・倉庫	21.5 ↓	24.2 ↑	25.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 巣ごもり需要の影響で家電の受注が対前年比2割増加(一般貨物自動車運送) ○ 緊急事態宣言の解除にともない、わずかながら回復してきている(コンビニ) × 輸出の荷動きが非常に悪い(運送取次) × 「Go To トラベル」は新型コロナウイルスの感染が拡大しているなか、人の動きが今一つ良くない。効果は、現時点では限定的(旅行代理店) × 新型コロナウイルス感染が収束せず、一度入った仕事もキャンセル。学校行事も取止めとなり、「Go To トラベル」も利用者は少ない(一般貸切旅客自動車運送) × 観光客向けの商材の動きがまだ悪い。輸出向けの製品も、新型コロナウイルスの流行前の状態に戻っていない(冷蔵倉庫) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人向けの配送が今後も増加傾向にあると見込まれる(一般貨物自動車運送) ○ 大手自動車製造の生産台数が持ち直し傾向にある(一般貨物自動車運送) × 新型コロナウイルスの終息がみえず、オンライン会議が進むなか、出張(渡航)が減ると予想する(旅行代理店) × 新型コロナウイルスの影響がしばらく続くと予想(沿海貨物海運) × 自動車素材としての特殊鋼製品の生産の戻りが、リーマン・ショック時以上に長くかかるものと思われる(特定貨物自動車運送) × 景気回復のタイミングが不透明、回復までの期間が長引きそう(普通倉庫) × 今年度はほぼ貨物取扱いが減ったままで回復は難しいと想定する(港湾運送)
サービス	29.4 ↑	31.2 ↑	31.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい生活様式に対応した製品を保有しているため特需のような引き合いが多く寄せられている。また、設備投資は削減基調かと考えていたが、製造業向けのシステムについても、合理化の需要は強くある(ソフト受託開発) ○ 本年度予算の執行状況が現時点では順調に推移している(土木建築サービス) ○ 外出自粛が続き、在宅時間が長期化している(有線テレビジョン放送) × 会食、宴会、結婚式の中止、延期が続く。「Go To トラベル」に合わせ活気が出るかにみえたが、東京除外で厳しい状況が続く。都民向け宿泊プランでステイケーションの需要喚起をしているが未だ伸びは鈍化している(旅館) × 自動車関連を中心に派遣オーダーが少ない(労働者派遣) × 新型コロナウイルスの影響で、休業、閉店が多い(リネンサプライ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 車載基板・5G(通信)に動きが出てきている。自動車に関しては10月頃から回復予想(一般機械修理) ○ 今後も公共工事は減らないと考えられる(警備) ○ 引き続き冷凍・冷蔵分野の設備投資は好況と予測している(電気機械器具修理) × 新しい生活様式とリモート出勤の定着で飲食店の淘汰が進む(一般食堂) × 新規ビジネスの構築に苦戦している(広告代理) × 観光産業、インバウンド需要が激減し、経済への影響は計り知れない。持ちこたえることが出来ない会社の倒産が増えるのではと懸念している(ごみ収集運搬) × 収束後も生活様式の変更などで先が見通せない(スポーツ・娯楽用品賃貸) × 新規案件が今後でるかかわからない(映画・ビデオ制作)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,689社、有効回答企業1万2,000社、回答率50.7%)

(1) 地域

北海道	581	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,372
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	824	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,990
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	907	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	690
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,706	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸(新潟 富山 石川 福井)	664	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	909
合計			12,000

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	64	小売	飲食料点小売業	74
金融	134		繊維・繊維製品・服飾品小売業	32
建設	1,950		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	378		家具類小売業	15
製造	飲食料品・飼料製造業	391	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	125	自動車・同部品小売業	92
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	259	専門商品小売業	153
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112	各種商品小売業	47
	出版・印刷	199	その他の小売業	9
	化学品製造業	463	運輸・倉庫	533
	鉄鋼・非鉄・鉱業	567	飲食店	63
	機械製造業	539	電気通信業	9
	電気機械製造業	370	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	120	リース・賃貸業	129
(3,322)	精密機械・医療機械・器具製造業	84	旅館・ホテル	36
	その他製造業	93	娯楽サービス	64
	飲食料品卸売業	418	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	208	メンテナンス・警備・検査業	197
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	369	広告関連業	113
	紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業	524
	化学品卸売業	301	人材派遣・紹介業	67
	再生资源卸売業	39	専門サービス業	309
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	332	医療・福祉・保健衛生業	136
	機械・器具卸売業	1,005	教育サービス業	30
(3,159)	その他の卸売業	388	その他サービス業	211
	その他			51
	合計			12,000

(3) 規模

大企業	2,165	18.0%
中小企業	9,835	82.0%
(うち小規模企業)	(3,532)	(29.4%)
合計	12,000	100.0%
(うち上場企業)	(303)	(2.5%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年8月18日～8月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。